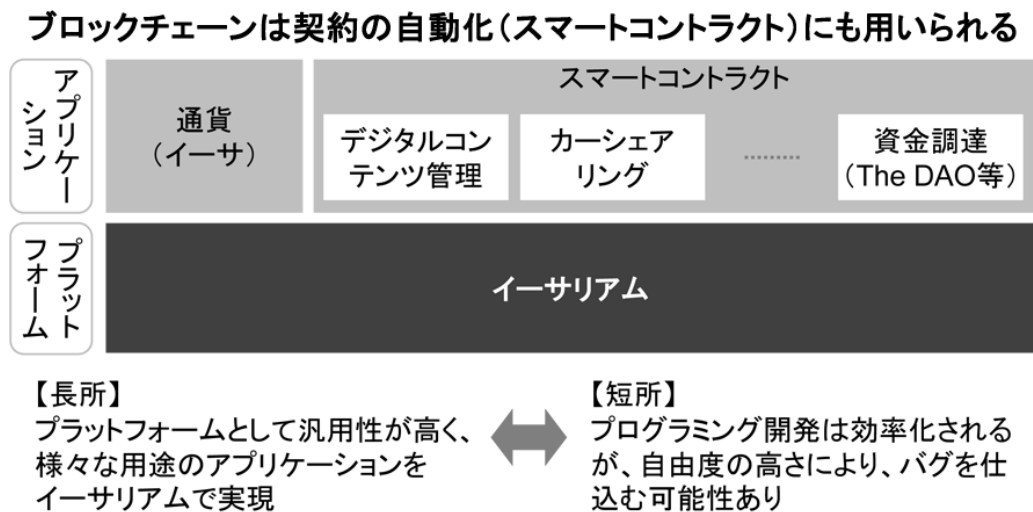


## FinTechの未来(15)ーブロックチェーン技術・新たな取組

ブロックチェーンはビットコインの開発を通じて成立した技術だが、ビットコインのブロックチェーンは「ザ・ブロックチェーン」と呼ばれ、種々のシステムに適用されうるブロックチェーンは「ブロックチェーン2.0」と呼ばれている。

区別するには理由がある。「ザ・ブロックチェーン」は公的なネットワークで運用される通貨であるが、「ブロックチェーン2.0」は公的なネットワークだけでなく、私的なネットワークでも運用される。その用途も通貨に限らず、スマートコントラクト(契約の自動化)、サプライチェーン、IoT等多岐にわたるからである。



「ブロックチェーン2.0」で注目されるのは、スマートコントラクトのプラットフォーム「イーサリアム」である。イーサリアムは、種々のアプリケーションを構築するためのプログラミング言語を備え、イーサという通貨を持つ。これにより、スマートコントラクトの実行履歴を採掘によりブロックチェーンに記録できるのである。

現在、イーサリアムをベースとしたアプリケーションが世界中で開発されている。中でも注目されているのが「The DAO(ザ・ダオ)」だ。自律分散型の投資ファンドのアプリケーションで、ファンドマネジャーがいないベンチャーキャピタルのようなものである。

ザ・ダオは募集を始めてから約1カ月間で、クラウドファンディング史上最高の150億円を超える資金を集めた。だがその後、脆弱性を突かれて、資金の3分の1を不正に引き出された。

これはイーサリアム自体にバグがあったわけではなく、イーサリアム上で動くザ・ダオのプログラムにバグがあったことによる。イーサリアム自体はブロックチェーン開発を効率化する、優れたプラットフォームである。ただ、アプリケーション構築の自由度が高すぎるため、システム構築スキルや運用経験によっては、脆弱なアプリケーションを生み出すリスクをはらんでいるのである。

今後、イーサリアム自体は更にバージョンアップされ、今回のようなアプリケーション構築上の課題に対応していくと考えられる。これに呼応して同様のプラットフォームが世界中で開発される可能性が高く、更にブロックチェーンの開発競争が進むであろう。

## 執筆者



### デロイトトーマツコンサルティング 執行役員 荻生 泰之(おぎょう やすゆき)

金融機関向けに、戦略立案、イノベーション推進の取組を実施。また、自民党IT戦略特命委員会のアドバイザーを務め、FinTechの政策提言を実施。

## デロイトトーマツコンサルティング合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。